

日本

2017年10-12月期

実質GDP成長率

(前期比年率、速報値)

+0.5%

内閣府が2月14日に発表した2017年10-12月期の実質GDP(国内総生産)の1次速報値は、前期比年率換算で0.5%増(前期比0.1%増)と、市場予想の年率1.0%増を下回ったものの、約28年ぶりの長さとなる8四半期連続のプラス成長となりました。日本経済は海外景気的好調さを背景に、緩やかな回復を続けていることが示されたと言えます。

項目別にみると、日本のGDPの6割近くを占める個人消費や、設備投資など内需の好調さがGDPの押し上げ要因となりました。個人消費は、人手不足などによる失業率の低下など、雇用や所得環境の改善を背景に前期比0.5%増と2期ぶりに増加しました。また、設備投資は、好調な企業収益や低金利などを背景に、人手不足を補う省力化投資や建設投資などが増加したことから、同0.7%増と5四半期連続でプラスとなりました。一方、輸出は半導体製造装置や自動車などアジア向けを中心に同2.4%増と拡大したものの、輸入が内需の強さを受け、同2.9%増と輸出を上回る伸びとなったことから、外需(純輸出)の寄与度はマイナス0.0%と、わずかながらGDPの押し下げ要因となりました。

国内景気の先行きについては、北朝鮮における地政学リスクや賃金上昇の鈍さなどの課題はあるものの、世界経済の成長や緩和的な金融政策などを追い風に、国内景気は今後も緩やかな回復が続くと期待されます。

日本の実質GDP成長率および項目別寄与度

(2007年1-3月期～2017年10-12月期)



(内閣府の情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。